

【根室・根室区域】

北海道指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画（ニホンジカ） （令和5年11月1日から令和6年3月31日まで）

1 背景及び目的

エゾシカによる被害を防止するため、個体数の削減に取り組んできた結果、生息数は平成23年度の約77万頭から減少傾向にあったが、近年、全道で再び増加に転じており、令和4年度は約72万頭と推定される。また、農林業被害は令和3年度に45億円となり依然として高水準にあるほか、採食や踏み付け攪乱による表土流出や生態系への影響も懸念されている。

さらに近年では、捕獲圧の高まりにより、鳥獣保護区などにエゾシカが逃げ込むなど捕獲困難な状況が見られる。

このため、鳥獣保護区や自然公園など、市町村等による捕獲が困難な箇所において、道が計画的にエゾシカの捕獲を実施する。

2 対象鳥獣の種類

ニホンジカ（エゾシカ）

3 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間

| 実施区域名 | 実施期間 |
|---------|--|
| 根室・根室区域 | 令和5年11月1日から令和6年3月31日 （うち、捕獲作業を行う期間） 令和5年12月～令和6年3月上旬（わな設置期間：100日間） |

4 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域

| 実施区域名 | 住所等 | 選定理由 | 他法令等 |
|---------|-------|---|-----------------|
| 根室・根室区域 | 根室市落石 | 近年、鳥獣保護区等への逃込みなど捕獲効率が低下しているほか、当該地域周辺では農業被害額が高水準であり、シカに起因する交通事故や列車支障も発生している。 | 落石特定猟具使用禁止区域（銃） |

5 指定管理鳥獣捕獲等事業の目標

| 実施区域名 | 指定管理鳥獣捕獲等事業の目標 |
|---------|----------------|
| 根室・根室区域 | ニホンジカ 120頭 |

6 指定管理鳥獣捕獲等事業の内容

（1）捕獲等の方法

①使用する猟法と規模

| 実施区域 | 使用する猟法 | 捕獲等の規模 |
|---------|--------|------------------------|
| 根室・根室区域 | 囲いわな | 1基（設置期間は給餌誘引を含め90日間以上） |

②作業手順

【事前調査の実施】

関係者への聞き取り及び現地調査を行い、生息状況や希少生物の有無等を確認する。

【関係者との調整】

関係地方公共団体との協議や利害関係人からの意見聴取を行うとともに、捕獲に必要な各種手続きを行う。関係機関（振興局、市町村、鳥獣保護管理員、土地所有者等）からなる打合せ会議を設置し、情報共有及び調整を図る。

【捕獲等の実施】

本計画に基づき、認定鳥獣捕獲等事業者等に事業を委託し、捕獲等を実施する。

【安全管理】

受託者が策定する安全管理規定の遵守について適切に監督するとともに、関係機関等の連絡体制の構築及び地域住民等への周知を図りながら、安全管理の徹底に努める。

【捕獲等をした個体の回収・処分方法】

捕獲した個体は原則全頭回収し、食肉及びペットフード等の有効活用を最大限図るものとし、それ以外の個体は適切に処分する。

【錯誤捕獲への対応方針】

捕獲実施時にわな内に他の鳥獣がいないことを確認する、餌による誘引を行う場合は、他の動物が誘引されないよう餌を検討するなど、錯誤捕獲の防止に努める。また、錯誤捕獲された場合は、原則放獣する。

【捕獲情報の収集・評価】

受託者から、捕獲日時、捕獲場所、捕獲数及び目撃数（雌雄別）、かかった人工数などの情報を収集し、専門家の意見を踏まえて事業評価を行う。

7 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施体制

実施主体：北海道

実施方法：委託

委託の範囲：指定管理鳥獣の捕獲

委託先：認定鳥獣捕獲等事業者等

実施に当たり関係する機関等：

- ・環境省北海道地方環境事務所

実施区域に係る希少種等の情報提供や捕獲事業における情報共有を図る

- ・林野庁北海道森林管理局（根釧東部森林管理署）

捕獲事業における情報共有を図る

- ・根室市

地元関係機関、地権者等との調整や現地確認、手続き等に対する助言・協力を行う

- ・北海道立総合研究機構（エネルギー・環境・地質研究所及び林業試験場）

捕獲方法や分析等の助言など効果的な事業実施に向けた連携を図る

8 住民の安全を確保し、又は指定区域の静穏を保持するために必要な事項

(1) 住民の安全の確保のために必要な事項

- ・チラシ等の配布や広報での周知、立ち入り禁止等の看板の設置、住民説明会、防災無線等を適宜活用し、周辺住民や来訪者への事前周知を図る。
- ・実施当日において保安要員の配置など注意喚起を行い、安全管理に十分に配慮する。

(2) 指定区域の静穏の保持に必要な事項

特になし

9 その他指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な事項

(1) 事業において遵守しなければならない事項

- ・捕獲実施場所における土地所有者等に対し事前に説明を行うとともに、占用許可等の必要な手続きを行う。

(2) 事業において配慮すべき事項

- ・捕獲を実施する際は、他の野生動植物への配慮に努めるとともに、わな撤去後は跡地を整理するなど原状回復を行う
- ・捕獲された個体は、食肉やペットフードなどできる限り有効活用に努め、困難な場合は、一般廃棄物として適正に処理する

(3) 地域社会への配慮

- ・事前に捕獲実施日を調整するなど配慮するとともに、事業実施の事前周知及び実施当日の注意喚起など、事故のないよう最大限配慮する